

注目のアセアン3カ国

フィリピン・インドネシア・ベトナムの成長期待

ご参考資料 2016年8月2日

変貌する東南アジア

2015年末、AEC(ASEAN Economic Community、ASEAN経済共同体)が発足しました。域内におけるモノやサービスの自由化により、国境を超えた経済活動が活発化し、輸出の拡大などさらなる経済発展が予想されます。ASEAN諸国は、個人消費の拡大を背景に高い成長率を維持しており、ファンダメンタルズの改善や法体制の整備等により、海外からの直接投資やインフラ投資が増加し、大きな変貌を遂げています。

ASEAN(Association of Southeast Asian Nations、東南アジア諸国連合) 加盟 10カ国(シンガポール、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー)

<主な着眼点>

・ 経済成長のエンジン→人口・消費

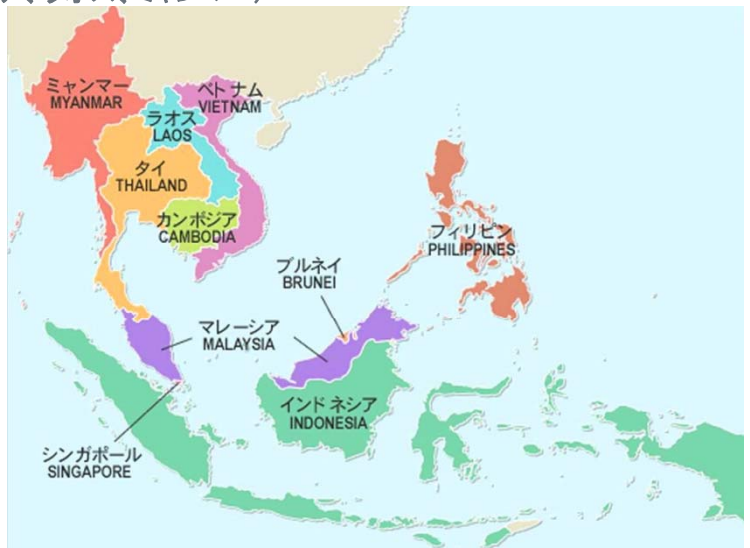
域内の総人口は6億人を超え、若年層の厚い人口構成から豊富な労働力を有する。所得向上に伴う個人消費の拡大を期待。

・ 構造改革による海外直接投資増

外国人投資規制の緩和や手続きの簡素化などが進み、これまで以上の海外資本の流入を予想。

・ インフラ投資(政府、民間)

電力、道路、鉄道など、経済発展に不可欠なインフラ整備の進展。



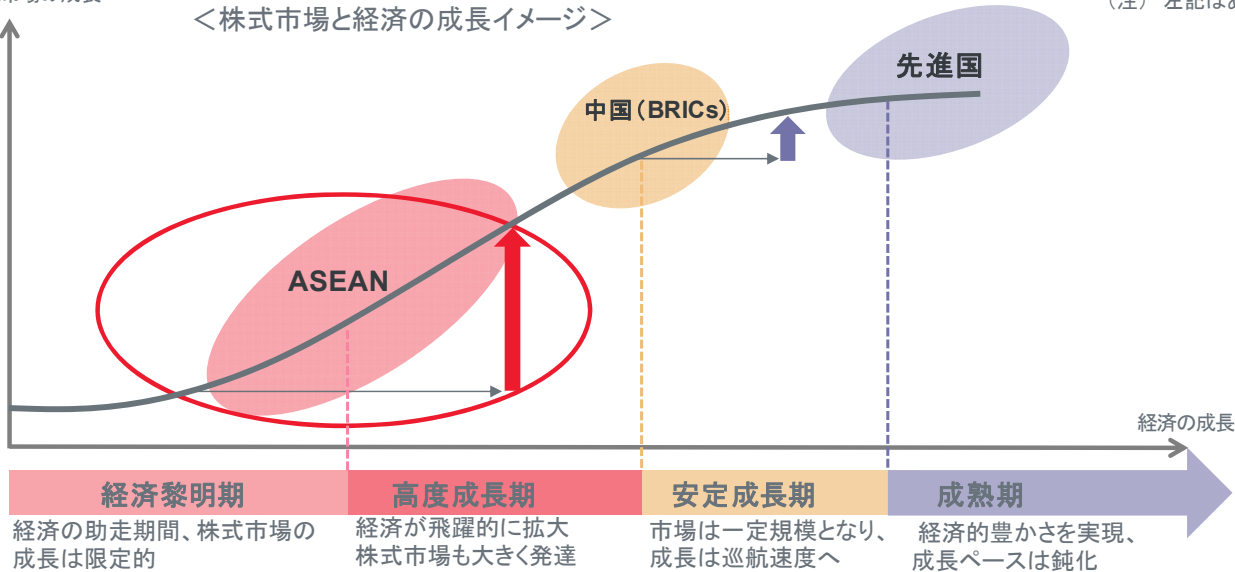
BRICsに続き成長が期待できるアセアン各国

長期にわたる高い国内総生産(GDP)成長率や経済連携の深化を背景に、株式市場の成長が期待されます。

株式市場の成長

<株式市場と経済の成長イメージ>

(注) 左記はあくまでもイメージ図です。



英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

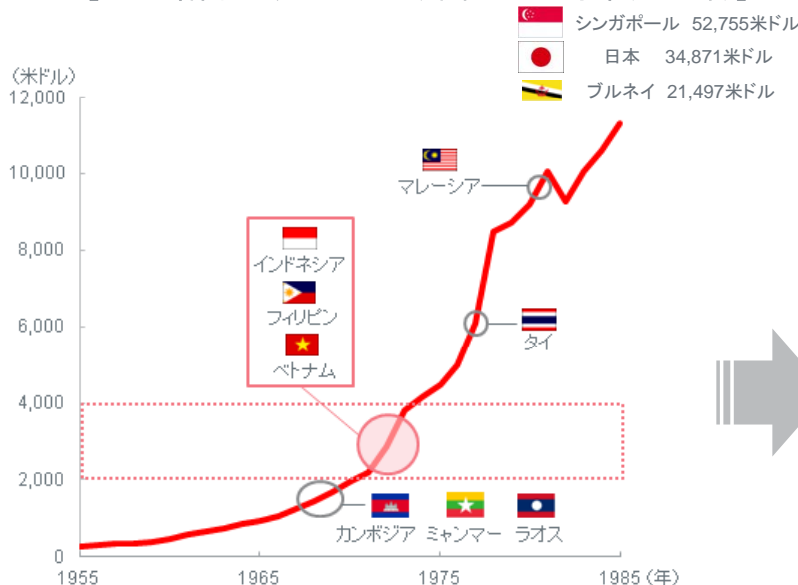
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

160728(05)

ポイント① 生活水準向上で期待される耐久消費財の普及

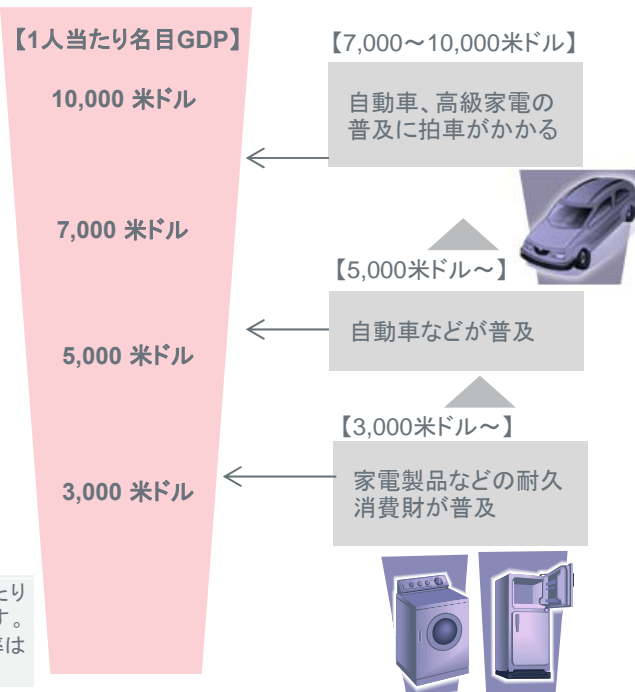
一般的に1人当たりGDPが3,000米ドルを超えると、消費性向が高まり家電製品などの耐久消費財の普及が加速するとされています。日本の高度成長初期に相当する2,000～4,000米ドルの国には、フィリピン・インドネシア・ベトナムなどがあります。

【アジア各国・地域の1人当たり名目GDPの水準(2016年)】



※折れ線グラフは日本の1人当たり名目GDPの推移。現在のアジア各国・地域の1人当たり名目GDPの水準が日本の過去の何年代の水準に位置しているかを表したものです。ただし、今後の成長を保証するものではありません。米ドル換算の数値を使用し、インフレ率は考慮していません。

【所得層別の消費性向イメージ】



出所：内閣府(平成27年度)、IMF世界経済見通しデータベース(2016年4月)のデータに基づき イーストスプリング・インベストメンツ作成。一部予測値。

ポイント② 高い経済成長予想

フィリピン、インドネシア、ベトナムの高成長が2016年以降の域内経済をけん引する見通しです。3カ国とも個人消費の拡大による内需主導の経済成長が主となります。そのほか、フィリピンは公共事業予算の増加、インドネシアはインフラ投資の加速、ベトナムは対中輸出の拠点となるアジア企業の増加が、成長のエンジンとして期待されています。

【ASEAN5と世界の実質GDP成長率予想(2014年～2020年)】

(年/%)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
インドネシア	5.0	4.8	4.9	5.3	5.5	5.8	6.0
フィリピン	6.1	5.8	6.0	6.2	6.3	6.4	6.5
マレーシア	6.0	5.0	4.4	4.8	4.8	4.9	5.0
タイ	0.8	2.8	3.0	3.2	3.1	3.1	3.1
ベトナム	6.0	6.7	6.3	6.2	6.2	6.2	6.2
世界	3.4	3.1	3.2	3.5	3.6	3.8	3.8

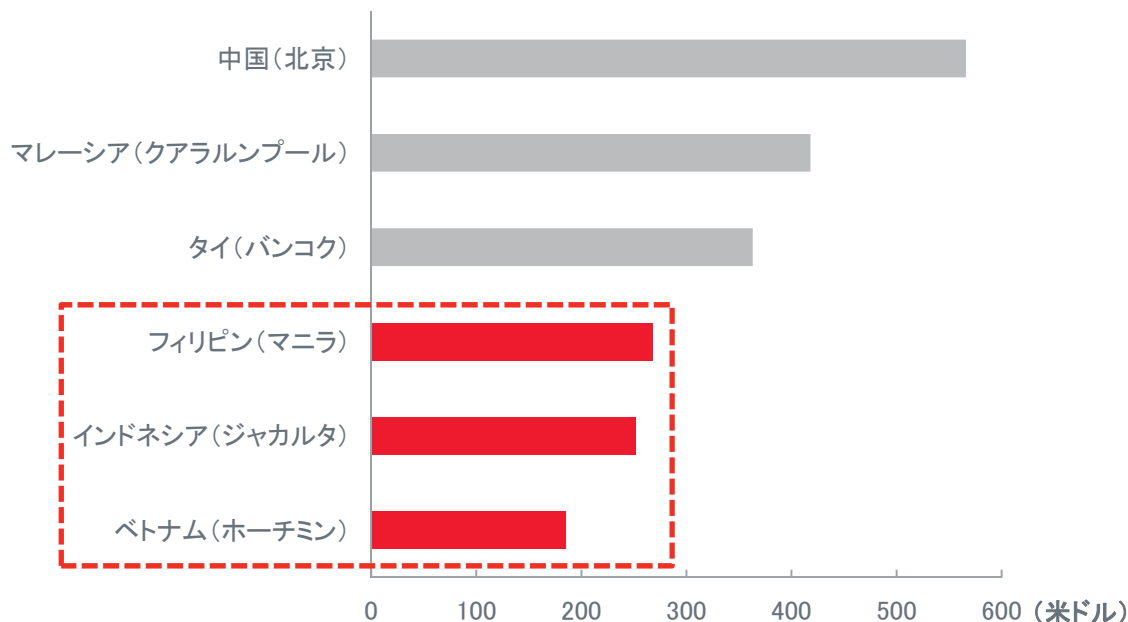
出所：IMF世界経済見通しデータベース(2016年4月)のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。予測値を含む。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

ポイント③ 安価な労働賃金

新興国において外資誘致を積極的に行うには労働賃金の水準も重要です。中国では人件費が高騰していますが、フィリピン、インドネシア、ベトナムは月額賃金がいまだに300米ドルを下回っています。

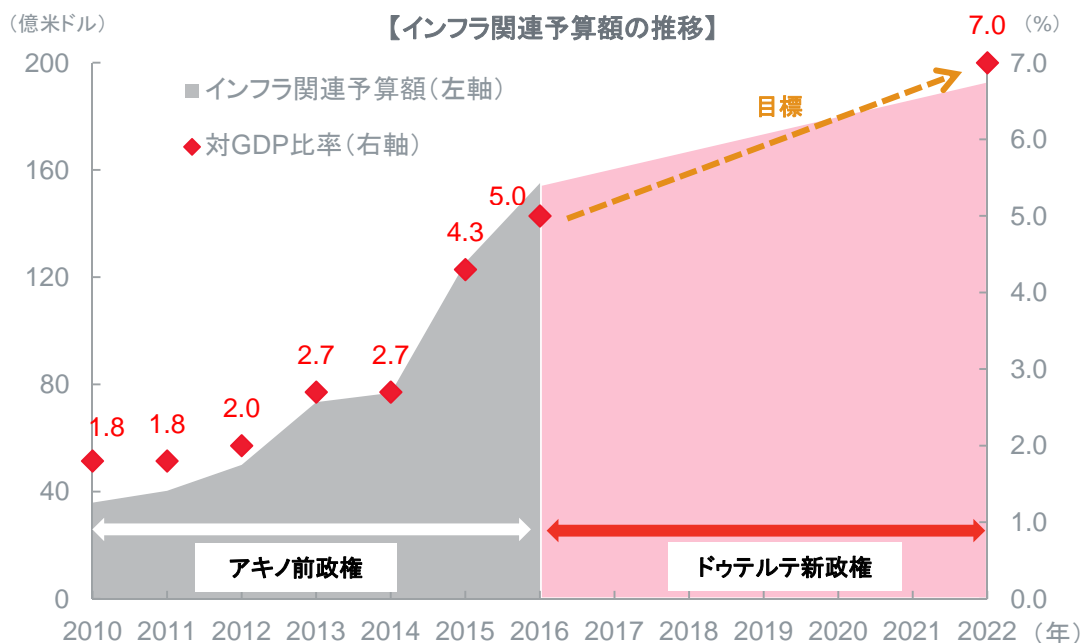
【ASEAN主要5カ国と中国 製造業労働者の賃金】



賃金は、一般工職、正規雇用、基本給(月額)のデータ。2014年10~11月JETRO調査。
出所:JETROのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

注目の3カ国【フィリピン】： 新政権もインフラ投資を加速

2016年6月に就任したドゥテルテ新大統領は、インフラ投資を推進したアキノ前政権の政策を継承すると述べています。ジョクノ予算管理長官は、ドゥテルテ政権の6年間で政府が実施する年間のインフラ投資は約190米億ドル(2兆円)*に達するとの予測を示しました。さまざまな規模の公共インフラ事業を一挙に進める考えで、2022年までに、インフラ整備用政府予算の対GDP比率を7%まで引き上げる計画です。



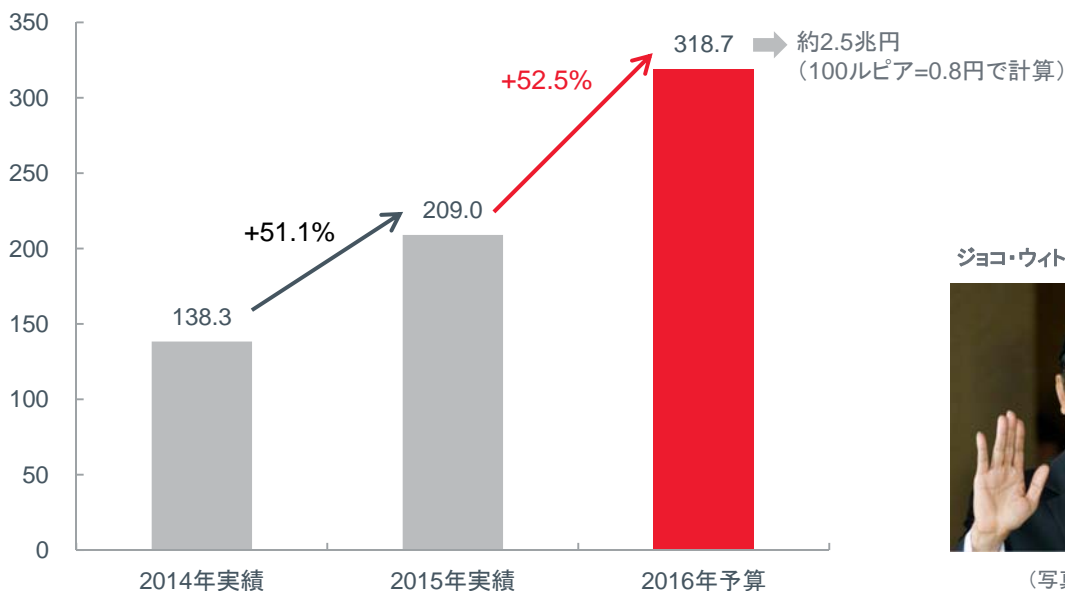
出所:フィリピン中央銀行、IMF世界経済見通しデータベース(2016年4月)のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
2016年以降は目標値。*1米ドル105円で計算。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

注目の3カ国【インドネシア】： インフラ投資拡大が経済成長を後押し

2014年10月にジョコ・ウィド氏が第7代インドネシア大統領に就任しました。ジョコ政権は「海洋国家構想」を掲げており、海洋文化の構築、海洋資源の活用、外交や防衛等を重点項目としています。国家中期開発計画では電力、港湾、海運、道路、住宅等が重点整備分野となっています。

(兆ルピア) 【インドネシア 政府の固定資本(インフラ)投資の推移】



ジョコ・ウィド大統領



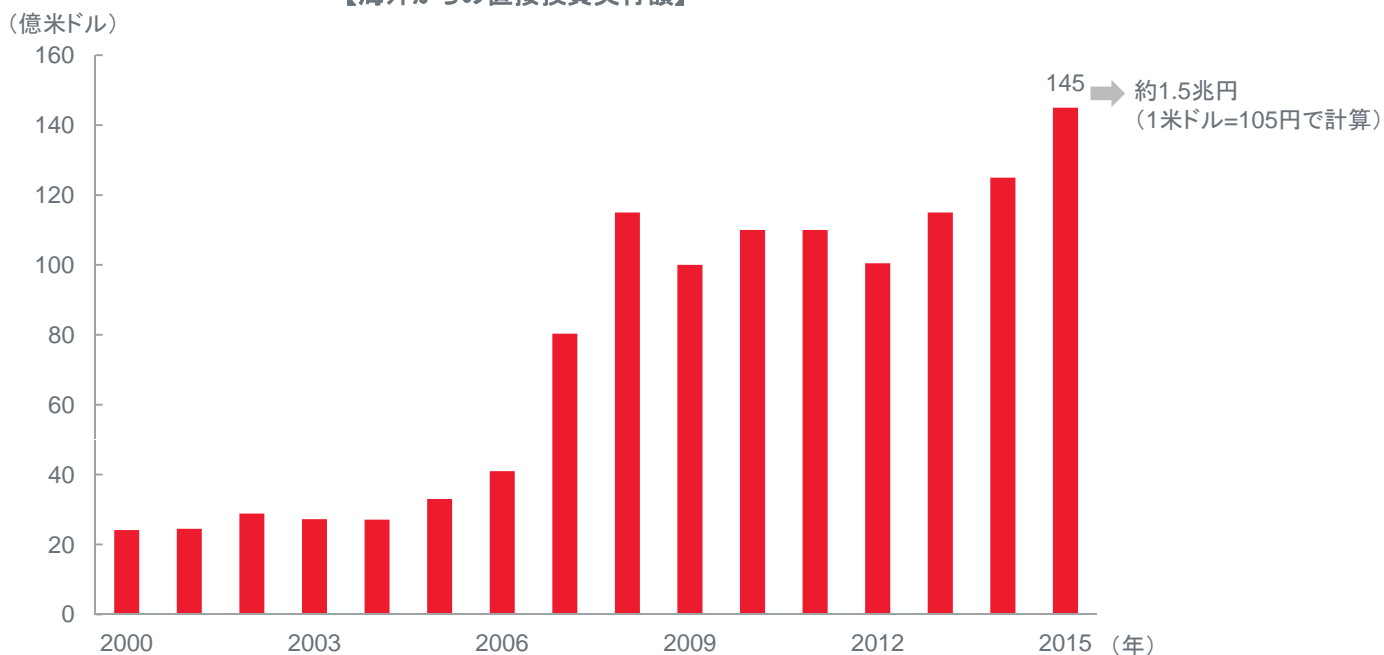
(写真提供: AP/アフロ)

出所:CEICのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

注目の3カ国【ベトナム】： 順調に伸びる海外からの直接投資

ベトナムは、ベトナム共産党の一党体制による社会主義国です。2016年4月にグエン・スアン・フック首相が就任しました。前首相のズン氏は2期10年の任期中、強いリーダーシップで経済開放政策を推進し、経済成長をけん引してきました。フック首相は2011年より副首相を務めており、前政権の政策を継承すると期待されています。安価で豊富な労働力、内需拡大を背景に、中国に代わる直接投資先として注目を集めています。

【海外からの直接投資実行額】



出所:CEICのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。